

特集

農協改革問題と協同組合の社会的役割 —地域と共にある協同組合—

3.11以降の日本の国のかたちは、経済のグローバル化を推進することによって大きく変質しています。とくに、この変質は本年度に入ってから政府主導による労働者派遣法の改正、集团的自衛権の閣議決定、TPPの推進、農業協同組合の改革案というかたちで進められてきました。

農協組織の改革案は、2014年5月22日に政府による審議会・規制改革会議から「農業改革に関する意見」として農協中央会の廃止、全農の株式会社化、農業委員会を市町村長による選任制度化等について提案されました。このことについて、ICAは日本農協と家族農業を脅かす改革案として、JJCは規制改革会議「農業改革に関する意見」について強い懸念を表明すると共同表明を出しています。さらには、農協改革に対して全中は反対決議を出し、全中制度の廃止の表現を撤回させています。このように、農協改革の議論は現在も予断を許さない状況にあります。

今回の特集では、農協改革による競争原理の導入が協同組合の本質でもある協同の価値の否定へとつながっていることから、協同組合全体の問題として考えていく必要があります。

農協改革の問題点については、三重大学教授・石田正昭先生に1)協同組合に対する政府・政権の攻撃、2)また、農協(協同組合)に対する許可主義の視点から、3)協同組合としての理論武装の必要性について、経済的社会的弱者の協同それ自身に価値があること、中央会制度を見直しながら行政庁の許認可・監督権も見直すべきということを論じていただいた。

また、このような農協改革を含む金融資本主義を推し進めようとする流れに対して、オルタナティブな21世紀の変革構想を東京大学名誉教授・伊藤誠先生に論じていただいた。先生からは、協同組合の役割として1)協同組合が社会的経済の領域の担い手として多様な相互扶助的経済活動としての役割をはたしていること、2)その中心に労働を平等に地域社会で生活の基盤として支え合うしくみ目指していることをお話いただいた。

このように協同組合は、現代社会において人間同士が地域社会において互いに助け合い、顔の見える関係を再構築し、生涯にわたって生活の多様な部分を支え合っています。私たちの協同労働の協同組合においては、雇用労働のみに特化した労働のみでなく人間が生きていく上で必要な仕事の社会的な価値を高め、地域の役に立つ仕事を通して、よい仕事を行っています。さらに言えば、地域で助け合いながら暮らしを営むための仕事おこしの道筋について、社会連帯を軸とした働き方や経営のあり方として模索しつづけています。